

広島県農業会議だより

がんばる農ひろしま



広島市役所前で食育～広島市農業委員会



| | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|
| 1 広島県農業会議第92回総会の概要 (新役員の紹介を含む) | 2 | 7 生産者の取り組み | 5 |
| 2 平成24年度 広島県農業・農村施策に関する提案 | 2 | 広島県観光農業経営者協議会の視察 中国四国ブロック農業法人協会研修会 | |
| 3 第21回農業委員統一選挙後の 広島県の農業委員会の体制等 | 3 | 8 三次市農業委員会の取り組み | 6 |
| 4 新任農業委員研修会開催 | 4 | 9 東広島市農業委員の取り組み | 7 |
| 5 集落法人設立支援セミナーを開催 | 5 | 10 女性農業委員リレー | 7 |
| 6 農業雇用改善推進事業巡回説明会・ 第1回研修会を開催 | 5 | 11 図書紹介 | 8 |
| | | 12 編集後記 | 8 |

広島県農業会議

広島市中区大手町4丁目2番16号
TEL 082-545-4146 FAX 082-246-1825

広島県農業会議

検索

<http://h-kaigi.jp/>



1 広島県農業会議第92回総会の概要

去る8月12日に広島県農業会議第92回総会を開き、「平成22年度事業報告及び一般会計決算」や「平成23年度一般会計補正予算」などの議案を審議し、いずれも原案通り可決されました。

また、任期満了にともなう役員（会長1名、副会長2名、監査委員3名）と常任会議員20名を選出しました。

会長に東広島市長の藏田義雄氏（新任）、副会長に庄原市農業委員会会長の中谷憲登氏（再任）、同じく副会長に広島県信用農業協同組合連合会の中原照雄氏（再任）が選出されました。



総会風景

藏田新会長のコメント

今後三年間、広島県農業会議の会長職を務めさせていただくことになりました。

我が国の現状は、申し上げるまでもなく、大変な事態になっていると思っております。日本の第一次産業が、これからの日本の元気を取り戻すということ念頭に置いて、県農業・農村の活性化に向けて農業委員の皆様と共に全力で取り組んで参りますので、どうか、よろしくお祈りします。



藏田会長



中谷副会長



中原副会長



森本監査委員



土居監査委員



隅屋監査委員

| 監査委員・常任会議員別 | 氏名 | 選出区分 |
|-------------|-------|------|
| 監査委員 | 森本健太郎 | 一号 |
| | 土居嘉明 | |
| | 隅屋寒三 | 四号 |
| 常任会議員 | 安福孝昭 | 一号 |
| | 倉本寛 | |
| | 片山博 | |
| | 大元活男 | |
| | 石田文雄 | |
| | 中谷憲登 | |
| | 加栗建男 | |
| | 梶原安行 | 二号 |
| | 山崎昭弘 | |
| | 佐伯知省 | 三号 |
| | 石川台以相 | 四号 |
| | 宮脇勝博 | 四号 |
| | 中原照雄 | |
| | 小泉俊雄 | 五号 |
| | 下垣雅史 | |
| | 山口泰治 | 六号 |
| | 安井裕典 | |
| 藏田義雄 | | |
| 中村雅宏 | | |
| | 山崎逸郎 | |



2 「平成24年度 広島県農業・農村施策に関する提案」を県知事等へ要請

広島県農業会議の中谷憲登、中原照雄両副会長と広島県農業協同組合中央会の村上光雄会長は、9月2日、県庁において、農業会議、農業協同組合中央会及び農協農政協議会で取りまとめた「平成24年度県農業・農村施策・予算に係る提案書」を中下善昭副知事及び林正夫県議会議長に手交し、実現に向け要請活動を行いました。

村上中央会会長は、「JAグループ広島と広島県農業委員会系統組織は、本県の農業の振興と農村の活性化を着実に推進するため、県行政をはじめ関係機関の一体的な認識と緊密な連携を基本に、その役割を担っており、県施策の充実と財源の確保に向けた提案書を提出するので、格段の配慮をお願いします。」と申し入れました。

次に、中谷農業会議副会長は、「農業委員会系統組織は、地域農業・農村の発展にその役割を果たすため、ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動を展開しているが、厳しい農業情勢の下で多くの課題を抱えており、課題解決を図るための提案をさせていただく。」と申し入れました。

これに対し、中下副知事は、「提案の全般について検討していく。」林議長は、「地産地消の推進については、広島のスーパ―と県産食材の供給の話が進んでいる。他の地域でも取り組みたいと考えている。」などと発言しました。

また、農林水産局長室において、富永局長ほか関係部長に対し、提案内容の詳細説明などを実施しました。なお、10項目の提案事項の要旨は、次のとおりです。



知事へ施策提案 左からJA広島中央会 村上会長、中下副知事、農業会議 中谷副会長、中原副会長

《 県 へ の 提 案 事 項 》

1. 地産地消の推進

- 平成23年3月に「ひろしま地産地消推進県民条例」が制定された。「地産地消促進計画」の早期策定と県内産農産物を活用する仕組みの構築

2. 担い手対策

- 担い手の経営管理支援のための農業経営管理支援のシステム整備と広島県独自の制度「就農育成助成金」(仮称)の創設。
- 農作業事故撲滅に向け、県の主体的な取り組みと、啓発活動や研修会実施への支援

3. 試験研究開発の強化と生産技術の普及

- 独自ブランド化や付加価値増加による産地形成のため、農産物の試験研究開発の強化と生産技術の普及

4. 鳥獣被害対策

- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業は、単年度に終わることなく、拡充・強化し継続実施

5. 農業基盤整備対策

- 担い手が中心となった力強い農業構造を確立するため、担い手への農地集積が可能となるよう、農業基盤整備事業の推進

6. 農地・水保全管理支払い

- 平成24年度以降継続されることが有望な農地・水保全管理支払いについて、強力な取組推進と共同活動に取り組む組織への予算確保

7. 野菜対策について

- 小規模産地も価格補償制度を利用できるよう、県制度の加入条件の緩和

8. 果樹対策

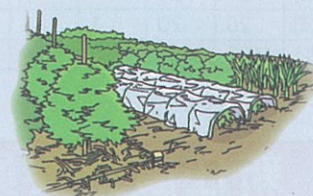
- 担い手不足を解消する組織育成支援や樹園地再編への支援等

9. 畜産対策

- ①肉用牛肥育経営体への救済対策
- ②全国和牛能力共進会出品取組への支援
- ③酪農経営安定確立

10. 小水力発電事業経営安定確立対策

- 小水力発電事業導入への支援



3

第21回農業委員統一選挙後の広島県の農業委員会の体制等について

本年7月10日を中心実施された第21回農業委員統一選挙後における農業委員会の状況(平成23年8月1日時点)をとりまとめました。今回の統一選挙にあたって、農業委員会系統組織では、女性・青年農業者、認定農業者等の多様で行動力のある人材の選出に向けた環境づくりの推進などについて、全国

農業委員会会長大会等で申し合わせ決議を行い、農業委員会活動について農業者への啓発普及を図るとともに、市町村長、議会関係者、関係機関・団体に対する直接要請を行うなど組織運動を全国的に展開しました。こうした取り組みの成果等、広島県内の体制は次のとおりでした。

農業委員会・農業委員数

○調査結果：農業委員会数は20で農業委員の総数は557人。選挙委員は定数で450人、実数で441人。選任委員は、団体推薦委員が59人。うち農協28人、農業共済組合21人、土地改良区10人。議会推薦委員は57人。

女性農業委員

○組織目標：女性農業委員ゼロの委員会の解消、1農業委員会当たり複数の選出
 ○調査結果：女性農業委員がいる農業委員会数は14(70%、全国58.4%)。女性農業委員が複数いる農業委員会数は12(60%、全国39.0%)。女性農業委員数は47人(8.4%、全国5.7%)。1農業委員会当たり2.4人。

認定農業者農業委員

○組織目標：農業委員全体の3割の選出
 ○調査結果：認定農業者農業委員がいる農業委員会数は、13(65%、全国83.0%)。認定農業者農業委員は66人(11.8%、全国29.3%)。1農業委員会当たり3.3人。

統一選挙の実施状況

○調査結果：統一選挙を実施した委員会は、10(50%、全国59.8%)。投票を行った農業委員会は1委員会(投票実施率10%、全国9.5%)。

第21回農業委員統一選挙後の広島県内の農業委員等

| 農業委員会 | 農業委員の現状 | | | | | | | | | | | | | 今回の統一選挙 | | | 部会の設置 | |
|---------|---------|-----|------|--------|-------|----|-----|---------------|------|----|-----------|------|----|---------|---------|------|-------|--------|
| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 委員計 | 女性・認定農業者の農業委員 | | | | | | 統一選挙の実施 | 投票が行われた | 新任委員 | 農地部会 | その他の部会 |
| | 定数 | 実数 | 農協 | 農業共済組合 | 土地改良区 | 議会 | | 女性農業委員 | | | 認定農業者農業委員 | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 選挙委員 | 選任委員 | 計 | 選挙委員 | 選任委員 | | | | | | |
| 広島市 | 30 | 30 | 2 | 1 | 1 | 4 | 38 | 3 | 1 | 2 | 5 | 5 | 0 | | | | 1 | 1 |
| 呉市 | 30 | 29 | 3 | 1 | 0 | 4 | 37 | 1 | | 1 | 8 | 8 | 0 | 1 | 1 | 7 | | |
| 竹原市 | 11 | 10 | 1 | 0 | 0 | 1 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 1 | | |
| 三原市 | 30 | 30 | 2 | 1 | 1 | 4 | 38 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 14 | | |
| 尾道市 | 30 | 30 | 2 | 1 | 0 | 4 | 37 | 3 | 0 | 3 | 6 | 5 | 1 | 1 | | 13 | | |
| 福山市 | 30 | 29 | 1 | 1 | 1 | 4 | 36 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 1 | | | | 1 | 1 |
| 府中市 | 16 | 16 | 2 | 1 | 1 | 2 | 22 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 10 | | |
| 三次市 | 30 | 29 | 2 | 2 | 1 | 2 | 36 | 4 | 0 | 4 | 2 | 2 | 0 | | | | | |
| 庄原市 | 35 | 35 | 1 | 2 | 1 | 4 | 43 | 7 | 2 | 5 | 2 | 2 | 0 | 1 | | 12 | | |
| 大竹市 | 8 | 8 | 1 | 1 | 0 | 1 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 4 | | |
| 東広島市 | 34 | 34 | 2 | 1 | 1 | 4 | 42 | 9 | 4 | 5 | 5 | 4 | 1 | | | | | 2 |
| 廿日市市 | 18 | 18 | 1 | 1 | 0 | 2 | 22 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 1 | | |
| 安芸高田市 | 30 | 30 | 1 | 1 | 1 | 4 | 37 | 2 | 2 | 0 | 4 | 3 | 1 | | | | | |
| 江田島市 | 15 | 14 | 1 | 2 | 0 | 4 | 21 | 1 | 1 | 0 | 3 | 1 | 2 | | | | | |
| 熊野町 | 9 | 9 | 1 | 1 | 0 | 3 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 3 | | |
| 安芸太田町 | 20 | 17 | 1 | 1 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 北広島町 | 20 | 20 | 2 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 | 1 | | 3 | | |
| 大崎上島町 | 13 | 12 | 0 | 1 | 0 | 3 | 16 | 0 | 0 | 0 | 6 | 5 | 1 | | | | | |
| 世羅町 | 21 | 21 | 1 | 1 | 1 | 3 | 27 | 3 | 1 | 2 | 16 | 11 | 5 | | | | | |
| 神石高原町 | 20 | 20 | 1 | 1 | 1 | 4 | 27 | 5 | 1 | 4 | 2 | 2 | 0 | | | | | |
| 計(20農委) | 450 | 441 | 28 | 21 | 10 | 57 | 557 | 47 | 15 | 32 | 66 | 54 | 12 | 10 | 1 | 68 | 2 | 4 |

4 新任農業委員研修会開催

本年7月第21回農業委員統一選挙後、新任農業委員等を対象とした、平成23年度新任農業委員研修会を8月29日広島市内で開催し、今年度これまでに改選した13委員会130人の農業委員が、「農業委員会を取り巻く情勢」、「農業委員会制度」、「農地制度」、「農地の利用状況調査」、「担い手育成対策」、「農業者年金制度」、「情報活動」の6項目の研修を受けました。特に「農地の利用状況調査」、「担い手育成対策」について活発な意見や質問が飛び交い今後の活動が期待されます。



新農業委員研修

5

集落法人設立支援セミナー（法人登記研修）を開催

集落法人の設立を円滑に進めるための専門知識を研修する「集落法人設立支援セミナー」を3回に分けて開催しています。

このセミナーでは、農業法人の設立登記に関すること、法人構成員の労災保険加入などの社会保険制度に関すること、法人税・消費税等の税務に関することの3つのテーマをそれぞれの専門家から研修を受ける内容となっています。

第1回目となった8月10日は、法人の登記に関する内容を、広島法務局三次支局登記官原浩之氏を講師に招いて、法人設立時や役員改選・出資金増資の際にどのような登記事務が必要かについて詳しい説明を受けました。

集落法人を設立予定の集落からの参加者のほか、各地域の県指導支援機関職員も多くの参加者があ

りました。法人運営上必要な知識でありながら、日常あまり接する事の少ない登記事務について、専門家から直接指導してもらえらる又とない機会となり、参加者は熱心に受講されていました。

今後のこのセミナーでは、10月11日に第2回目（テーマ：農業法人の労務管理）、11月15日に第3回目（テーマ：農業法人の税務管理）を両日とも、世羅町（せら文化センター）で開催する予定です。



集落法人設立支援セミナー

6

農業雇用改善推進事業巡回説明会・第1回研修会を開催

広島県農業会議では、昨年に引き続き農業雇用改善推進事業に取り組んでいます。

8月上旬に、県内3会場（世羅、三次、北広島）にて、農業雇用改善推進事業巡回説明会・第1回研修会を開催しました。研修会には36名が出席し、①本事業の概要説明、②「雇用と労務管理」や「農



雇用改善研修会

業労災」についての説明、③県内の農業関係の求人状況報告と求人票の書き方などに関して、研修を受けました。

本事業では、3回の研修会を計画しており、第2回研修会を次のとおり開催します。

農業雇用改善推進事業 第2回研修会

日時：11月7日（月）13：00～16：00

場所：せら文化センター 小ホール
（世羅郡世羅町寺町1158番地3）

内容：1、賃金の決定方法について
2、経営者・管理者の皆様のための後継者の育て方について

お申し込みは、HPよりお願いいたします。皆さまのご参加をお待ちしています。

7

生産者の取り組み

観光農業県外研修（観光農業経営者協議会）

広島県観光農業経営者協議会（会長戸田修司（フルーツランドふの））では、毎年恒例の観光農業県外研修を7月28日・29日の2日間で、高知県四万十市などで行いました。

四万十市では、日本有数の清流「四万十川」の自然環境を活用したグリーンツーリズム活動に力を注ぎ、農家民宿や農業漁業体験を通じて、農山漁村の自然の豊かさを満喫してもらう観光振興の取り組み



観光農業県外研修

について、市役所担当者からの説明を受けたり、実際に四万十川の川下りを体験しながら学びました。

2日目は、同県大月町に3年前にオープンした観光ぶどう園「わっはっは！」を訪れ、造園業から農業に参入し15種類のぶどう、イチジク、栗などの観光農園を視察し、女性社長の吉尾三重さんや地域のぶどう生産グループメンバーと栽培に関する情報交

換を行いました。

行き帰りのバス移動の合間には、高知県内の豊かな農業水産業の産品をそろえる四国最大級の道の駅などにも立ち寄りながら、観光農業経営者協議会会員メンバーは他県の取り組みの中から少しでも今後の経営発展のヒントを掴もうと、熱心に視察されていました。

中国四国ブロック農業法人協会研修会

広島県農業法人協会（会長 有田隆則）は、7月21日から22日にかけて、尾道市御調町の尾道ふれあいの里において「平成23年度中国四国ブロック農業法人協会研修会」を開きました。

この研修会は、社団法人日本農業法人協会と中国四国農業法人協会が主催で毎年実施しており、今回は広島県が開催県となりました。

当日は、中国四国農政局の國弘実農政局長をはじめ広島県より富永嘉文農林水産局長より祝辞を受けて研修会が始まりました。

最初に本法人協会の会員から集落農場型農業生産法人として活動しているファームおだの吉弘昌昭さんをはじめ農外企業参入した世羅菜園株式会社の児玉剛司さんが事例発表をしました。

基調講演として長野県で野菜の生産・販売をはじめ



中国四国ブロック農業法人協会研修会

め、担い手育成に力を入れ「新規就農者の育成」を第一の目標として取り組んでいる有限会社トッピーの嶋崎秀樹代表取締役社長より講演をいただきました。

第2日目は、世羅町の（農）世羅高原農場と（農）世羅大豊農園そして三原市大和町の（有）果実の森の現地視察を行いました。

8 三次市農業委員会の取り組み 市長との意見交換会



三次市農業委員と市長との意見交換会

三次市農業委員会（石田文雄会長 委員36人）は、このほど市役所会議室において増田和俊市長と農業振興に関する意見交換会を開催され、農業委員33人と農業振興に関する活発な意見交換が行われました。

冒頭で石田会長は「農地法改正により農地パトロール実施の制度化も行われ農業委員の責務は大きくなっている。耕作放棄地防止解消対策などの課題が多い。こうした課題について市長と意見を交わし今後の活動に活かしたい。」とあいさつされ、高杉正彦さん、鷲尾仁子さん、荒田晃さん、川崎久敬さん

の4人の農業委員が農業振興に関する市の取り組みについて質問をされました。

増田市長は取り組み状況の報告や市長としての考えについて次のように述べられました。

①（農業活性化対策）

市内には、集落ぐるみで農地を守り農業振興を図る集落法人等が28法人ある。JAを中心としてアンテナショップ事業や米粉拡大の取り組みで農家所得の向上を図ろうとしている。農業の六次産業化を支援する補助事業を活かして欲しい。

②（女性の登用）

現在、市の各種審議会等への女性登用率は30%で、それぞれの立場で役割を果たしていただいている。さらに登用率を33%にすることを目標に、女性に活躍して欲しい。

③（耕作放棄地解消対策）

農家の高齢化、担い手不足、不在村地主の増加等で同市内の耕作放棄地は耕地面積の12.4%（面積564㌔）を占めるまでに増加している。この課題は

地域に精通した農業委員が中心になりながら地域住民と一体となって取り組んで欲しい、市としての努力を惜しまない。

などの意見を発言されたほか、TPP参加問題については、反対の立場を表明されました。

現市長と農業委員との初の意見交換会となった今回は、互いの意見や状況を知る良い機会となり、今後の農業委員会活動に活かせるものとなりました。

【三次市農業委員会会長職務代理者 田村三千夫】

9 東広島市農業委員の取り組み

東広島市の女性農業委員は、5月の農業委員改選により女性農業委員が9名となりました。

去る8月26日に東広島市福富町と豊栄町において県内各地で活躍している「交流サポーター広島県連絡会」の会員と研修会を開催しました。

最初に、平成19年10月に設立した、(農)竹仁の郷の住田嘉憲組合長から、法人設立までの経緯を聞きました。

その後、交流サポーター会員であり同法人の理事でもある山信禮子さんが法人の活動に参加している若妻の会「GO郷ポプリの会」の取り組みを紹介しました。

この会の主な活動は、法人経営への参画、コミュニティー活動、食育農業体験指導などで、そのいきいきとした活動状況に女性農業委員は熱心に話を聞き入っていました。

午後から、場所を同市豊栄町清武にある豊栄リンゴ園で、地元農家が栽培したトウモロコシを使用した自家製ピザを味わいました。

昼食後、交流サポーター会員と女性農業委員との

座談会を行いました。

座談会では、まず農業委員の中から、今年改選があり初めて農業委員になった木下久恵さんから「一生のうち何人の人と出会えるかわからないが、農業委員になったのも1つのチャンスだと思うので、1人でも多くの人とふれあいたい」と発表がありました。

また、交流サポーターであり元県農業改良普及員であった甲斐智子さんから「農業委員さんになったのも何かの縁だと思います。皆さん力を合わせて、楽しみながら活動を広げてください。道はおのずと開けます」とエールを送っていました。



東広島市女性農業委員と交流サポーターのメンバー

10 女性農業委員リレー

東広島市農業委員 古川 みどりさん



今年の改選により、選挙により出ささせていただきました東広島市農業委員の古川みどりです。二期目で、一期目は、議会推薦でした。

5月の改選では、女性農業委員の選出について、市長さんを始め、市議会、広島中央農協、男性農業委員、そして地域の方々の深いご理解とご協力が実り、女性農業委員が、一挙に4人から9人に倍増し、農業委員のうち女性委員の占める割合が、9.5%から21.4%になりました。

任意ではありますが、平成23年6月17日に東

広島市農業委員女性部会を発足し、農地法等の勉強会、食農教育、地産地消の推進、女性農業者との交流会等、女性の視点と感性を活かした活動を推進していきます。

現在、東広島市農業委員会では、農業振興部会と情報部会があり、女性部会が正式な部会として、できる限り早期にスタートできますよう努力を続けたいと思います。

また、広島県女性農業委員の会と歩調を合わせながら、東広島市の農業活性化に向けて、少しでも役に立てるように、これから三年間がんばりたいと思いますのでよろしく願いいたします。

改訂版 新・農地の法律早わかり



農地の法律について、図表を用いてコンパクトにわかりやすく解説。初心者から実務者まで、活用してもらえ一冊。

図書コード 23-18

定価 800円

複式農業簿記実務テキスト



「基礎」から「決算」まで、より分かりやすい内容とした一冊。農業者の記帳実務を中心に、初心者から実務経験者まで「すぐに役立つ！」テキスト。

図書コード 23-13

定価 1,500円

複式農業簿記 仕訳ハンドブック



「複式農業簿記実務テキスト」の姉妹書として編集。農業者をはじめ、パソコン農業簿記ソフト利用者など仕訳の実務に利用していただきたい一冊。

図書コード 23-23

定価 500円

平成23年度 よくわかる農家の青色申告



青色申告制度、手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを、記入例を交えてやさしく解説。青色申告農家の座右の手引書。

図書コード 23-24

定価 700円

お申し込みは広島県農業会議まで
TEL: 082-545-4146 FAX: 082-246-1825

編集後記

平成22年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、「世界の穀物等の受給は、中長期的に逼迫基調が見込まれる中で、今後の農政にとって、食糧自給率を最大限向上させていくことは必要不可欠で、人口減少社会、高齢化社会が進展する中、我が国の水田をはじめとした生産資源を最大限活用するとともに、従来以上に消費者の理解を得ながら、需要に応じた生産を行い、輸入原料に依存する食品を国産原料に置き換えるなどの取り組みを通じ、食糧自給率目標50%の達成を目指します。」との方針が示されております。

しかし、約半年後に首相の「TPP（環太平洋経済連携協定）への参加検討」発言後、食と農林漁業再生推進本部の設置及び食と農林漁業再生推進会議による「持続可能な経営実現のための農業改革のあり方について」の検討が開始されました。

8月2日に「わが国の食と農林漁業の再生のための中間提言」が公表されました。農林漁業再生のための戦略に「攻めの担い手実現、農地集積」、「6次産業化・成長産業化、流通効率化」等が記載されていますが、農林水産省の試算等に基づいた「TPPに参加すれば、日本農業は壊滅的な打撃を受けるのではないか。」というTPPへの参加に反対する者の問いかけに答えているとは言い難い内容です。

経済産業相は9月16日に駐日米大使と会談し、「交渉参加をできるだけ早く判断したい。」と表明し、さらに、外相は19日に訪問先のニューヨークで米国務長官に対し、TPPへの日本の対応について「しっかり検討し、できるだけ早期に結論を出したい。」と伝えたと報道されています。

農業委員会系統組織としては、国民的議論も行なわれない中では、TPP交渉への参加を断じて認めることはできません。